
**北海道・札幌市
政策研究みらい会議**

平成30(2018)年度

活動実績報告書



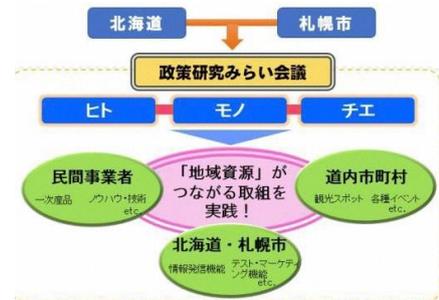


1. 北海道・札幌市政策研究みらい会議とは・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 平成30年度活動経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3. 会議開催実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4. 活動実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) eスポーツ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2) 復興支援プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(3) 北海道創生 未来につなげるシンポジウム・・・・・・・・	16
(4) データ利活用セミナー ～「勘と経験」から「EBPM」へ～	22
(5) 続々・クラフトビール王国北海道への道・・・・・・・・	25
(6) 札幌市庁内職員向け「みらい会議」ホームページ	35
5. 今年度の活動を終えて・・・・・・・・・・・・・・・・	37

1 北海道・札幌市政策研究みらい会議とは

「北海道・札幌市政策研究みらい会議（以下、「みらい会議」という。）」は、北海道知事と札幌市長が意見交換を行う「北海道・札幌市行政懇談会」において合意され、平成25年8月に設置された、北海道と札幌市の若手職員で構成する分野横断的なプロジェクトです。

『北海道と札幌市の未来を担う人的ネットワークの拡充』、『自由な発想による「北海道のより良きみらい」に資する地域政策の企画・立案や活動の推進』を目的として、様々な取組を行います。



○運営方針

地域資源をつなげる複数分野の取組を、自ら実践することで、「資源価値の向上」や「交流人口の増加」といった北海道の発展につなげる可能性を探求する。

○平成30年度(第6期)構成メンバー

北海道(6名)	
総合政策部政策局	宮武 宏企
総合政策部情報統計局情報政策課	倉田 侑祐
環境生活部環境局環境政策課	高橋 優
環境生活部文化局文化振興課	濱本 祐愛乃
保健福祉部健康安全局国保医療課	神野 千織
保健福祉部福祉局地域福祉課	北所 芙美
札幌市(7名)	
まちづくり政策局政策企画部企画課	鈴木 陽介
総務局行政部公文書館	宮口 晃一
経済観光局産業振興部商業・金融支援課	中本 大和
北区保健福祉部保護四課	坂本 健誌
東区保健福祉部保護三課	中川 栞
豊平区保健福祉部保険年金課	林 大聖
南区市民部地域振興課	猪股 博志

2 平成30年度活動経過

平成30年度の活動は下表のとおりです。

平成30年（2018）年

- 4月～5月 メンバー選定
- 5月28日 第1回会議
- 6月20日 第2回会議
- 7月30日 第3回会議
- 9月 4日 第4回会議
- 11月30日 第5回会議

- 12月 7日 **【イベント開催】**
「eスポーツについて学ぶ！」

- 12月 **【商品開発】**
復興支援プロジェクト「ハスカップパフェ」
(販売は12月12日～)

平成31年（2019）年

- 1月23日 **【調理実習】**
復興支援プロジェクト
「みなみの杜高等支援学校クッキー調理実習」

- 2月 8日 **【イベント開催】**
北海道創生未来に繋がるシンポジウム

- 2月16日 **【イベント開催】**
北海道ビアトピア
～18日 復興支援プロジェクト「ハスカップビール」

- 3月11日 **【イベント開催】**
データ利活用セミナー ～『勘と経験』から『EBPM』へ～

3 会議開催実績

○第1回会議

- 日時 平成30年5月28日(月) 16:00～
場所 北海道庁本庁舎地下1階 総合政策部会議室
内容 ①事務局(北海道総合政策部政策局、札幌市まちづくり政策局政策調整課)から、みらい会議の趣旨等説明
②メンバー間の自己紹介
③今年度のみらい会議の進め方について(アイデア出し)

○第2回会議

- 日時 平成30年6月20日(水) 9:00～
場所 札幌市役所本庁舎18階 第4常任委員会会議室
内容 ①各グループの企画書説明・テーマ及び班決定
②情報共有・意見交換
③広報メンバー決定
④今後の進め方

○第3回会議

- 日時 平成30年7月30日(月) 9:00～
場所 北海道庁本庁舎地下1階 総合政策部会議室
内容 ①各企画案の進捗報告
②企画の実施決定
③広報について

○第4回会議

- 日時 平成30年9月4日(火) 16:00～
場所 札幌市役所本庁舎12階 5号会議室
内容 ①各企画の進捗状況(実施決定含む)
②広報班の検討の進捗状況

○第5回会議

- 日時 平成30年11月30日(金) 9:00～
場所 北海道庁本庁舎11階 共用会議室B
内容 ①各企画の進捗状況
②広報班の検討の進捗状況

4 活動実績

(1) eスポーツ

目 的

日本では、まだ発展途上であるが、世界的に人気が高まっている「eスポーツ」について、世界や日本、北海道の現状や業界の最新の動きを学び、その文化的側面、経済的側面、さらなる普及に向けた課題など、多面的に理解を深めることで、今後の本分野に関する政策形成につなげていくための機会とする。

取組内容

①北海道ハイテクノロジー専門学校 IT メディア学科教員の真鍋卓氏を招聘し、「eスポーツについて学ぶ!」と題して、基調講演等からなる道市職員向け勉強会を実施した。

また、②STV 札幌テレビ放送(株)への取材を行うとともに、③北海道新聞主催のeスポーツをテーマとしたフォーラムにも一般参加し、eスポーツを活用した行政の施策について情報収集を行った。

① eスポーツ勉強会

【概 要】

日 時	平成30年12月7日(金) 18:30~20:30
場 所	札幌市本庁舎12階 1~4号会議室
参加者	北海道職員・札幌市職員 104名
内 容	以下のテーマに沿った講演等を通じて、行政職員がeスポーツの基礎を学び、今後の政策形成に役立てる機会とする。 <ul style="list-style-type: none">・ eスポーツとは何か。・ 日本におけるeスポーツ促進を目的とする「一般社団法人日本eスポーツ連合(JeSU)」が平成30年2月1日に発足したことに伴い、北海道・札幌市では、今後どのようにeスポーツが普及していくのか。・ ゲーム障害という課題について など

【プログラム】

○基調講演「eスポーツについて学ぶ!」

真鍋 卓 氏 (北海道ハイテクノロジー専門学校 ITメディア学科 教員)

○トークショー「日本のeスポーツ事情について」

<コーディネーター>

真鍋 卓 氏

<出演者>

・ 芳賀 雄介 氏 (株式会社レバンガ北海道 管理統括部長レバンガ☆SAPPORO)

- ・岡嶋 大地 氏 (株式会社 Project White ツクモ商品企画部)
- ・山上 敏哉 氏 (株式会社 unifide 代表取締役社長)
- ・佐々木 和也 氏 (プログラマー 「イカメン」 選手)

○ e スポーツ実演 (競技観戦) & 競技体験

< 観戦 >

- ・イカメン選手による「BLAZBLUE」実演

< 体験 >

- ・「Overwatch」の試遊

【 詳 細 】

○ 基調講演「e スポーツについて学ぶ！」

- ・e スポーツの魅力や楽しみ方には、「遊ぶ (ゲームを楽しむ)」、「見る (キャラクターに興味がある)」、「着る (コスプレをしたい)」、「創る (文化を創りたい)」、「聞く (ゲーム内音楽が好き)」、「競う (大多数の方がイメージする戦い)」の6要素がある。
- ・世界で活躍するプロゲーマーの中には、体が不自由な選手もいる。誰でも楽しめるし、同じ土俵で戦える。
- ・視聴者・プレーヤーともに20代男性が多いが、ゲームタイトルごとにユーザーの男女比が異なるので、イベントを開催する際は、選ぶタイトルと狙うターゲットを間違わないようにすることが重要。
- ・海外では、義務教育の中にe スポーツが取り入れられたり、e スポーツ専用の奨学金制度が整備されたりしているところもある。
- ・プロゲーマーは、他のプロスポーツ選手と同様、健康的な精神や体が必要である。また、プロゲーマーとして活動することはとても忙しく、コミュニケーション能力や自分の営業を自分でやらなければならないという面もある。ただ閉じこもってゲームばかりをやっている、プロとして生活できるわけではない。そういった意味では、e スポーツは、昨今社会問題となっている、「ゲーム障害」解消の可能性を秘めているコンテンツである。

○ トークショー「日本のe スポーツ事情について」

- ・e スポーツとは関連の無い会社に所属しながらプロゲーマーとして活躍しているイカメン選手は、周りの方の理解とサポートがあり、活動ができているとのことである。
- ・世界的にはe スポーツはIT 産業として広がっているわけではなく、あくまでエンタメ産業として広がっており、現在北海道で活動している e スポーツ業界の方々もエンタメ産業と捉えている方が大多数である。
- ・東京は新コンテンツの取り込みが早く、いち早く e スポーツが楽しめるカフェ等をオープンしているが、札幌においても、すすきのに「esports STADIUM SAPPORO」という e スポーツ施設がオープンするなど、今後さらに盛り上がっていくことが期待できる。

○ e スポーツ実演（競技観戦）

・プロゲーマーである「イカメン」選手と基調講演をしていただいた真鍋氏との対戦をお二人のセルフ解説付きで観戦。



トークショーの様子



e スポーツ実演

②STV 札幌テレビ放送訪問

STV 札幌テレビ放送（株）（以下「STV」という。）に、「e スポーツ」の今後の活動を伺った。

【概要】

- 日時 平成30年12月13日（木）
場所 STV 札幌テレビ放送会館
参加者 STV 社長室長兼グループ推進部長 佐藤 司 氏 ほか3名
内容 STV が「e スポーツ」に取り組むようになった経緯や、今後の活動について、お話を伺った。

【詳細】

- ・e スポーツイベントを開催することで、STV のテレビ視聴者層の高齢化という現状に一石を投じたいとゲームが好きな STV 社員が発案。活動内容として、大きく分けて「STV ホールの活用」、「テレビ番組の放送」、「ゲーム配信」の3つの柱がある。
- ・「STV ホールの活用」は、e スポーツイベントが開催できるような設備が揃っているため、スポンサー等が興味を持ち、開催していくことで、「e スポーツ」を札幌市の魅力的なコンテンツの一つとしていきたい。
- ・「テレビ番組の放送」及び「ゲーム配信」については、「e スポーツ」というコンテンツを放送・配信することにより、若者へのイベント情報の拡散やイベント参加の増加を見込んでいきたい。
- ・将来、STV ホールのみならず、札幌市内の施設を複数使用し、イベントを共同開催することができれば、札幌市の経済に好影響を与える可能性があるコンテンツだと考えている。

- ③スポーツ！北海道フォーラム「北海道のeスポーツ その可能性と課題」
道内外のeスポーツ有識者が多数参加するフォーラムを聴取し、北海道のeスポーツのあり方について学んだ。

【概要】

日時 平成31年2月17日（日）14:00～17:00
場所 道新ホール
主催 北海道新聞社
共催 北海道文化放送、エフエム北海道
内容 今話題のエレクトロニック・スポーツ、略称「eスポーツ」をテーマに、トッププレイヤーによるデモンストレーションを交えたフォーラムが開催された。

【プログラム】

○基調講演「eスポーツの現状と未来、日本の課題」

<講師>

- ・原田 宗彦 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）
- ・浜村 弘一 氏（日本eスポーツ連合 副会長）

○特別プログラム「ウイニングイレブンeサッカーデモンストレーション」

<プレイヤー>

- ・Mayageka 氏（影山 昭平 氏・JeSU 公認プロライセンス所持）
- ・久保 響 氏（北海道大学大学院2年生）

○パネルディスカッション

「eスポーツをどう発展させるか『北海道モデル』への提言」

<パネリスト>

- ・浜村 弘一 氏（一般社団法人日本eスポーツ連合 副会長／カドカワ株式会社 デジタルエンタテインメント担当シニアアドバイザー）
- ・石田 奈緒子 氏（茨城県国体・障害者スポーツ大会 局長）
- ・岩上 和道 氏（公益財団法人日本サッカー協会 副会長）
- ・横田 陽 氏（レバンガ北海道 CEO）

<モデレーター>

- ・原田 宗彦 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）

【詳細】

○基調講演「eスポーツの現状と未来、日本の課題」

- ・日本のゲーム市場は中国、米国に次いで世界第3位なのに対し、eスポーツの国内市場は規模が小さく遅れをとっている。
- ・その原因は、国内では家庭用ゲーム機やアーケードゲームが早くから普及していたため、eスポーツタイトルの主流であるPCゲームの認知が遅れた点や、法整備が遅れeスポーツのプレイヤーが育たなかった点が挙げられる。
- ・現在は、JeSU の設立もあって e スポーツプレイヤーを支援する体制が少しずつ整ってきた。
- ・e スポーツは、他のスポーツのように広大な土地が無くても取り組めることや、

e スポーツからリアルスポーツのルールを学ぶといった、e スポーツを通じたリアルスポーツの認知度の向上、e スポーツ中で新しい戦略を試行し、それをリアルスポーツに還元するなど（サッカーの新戦術を e スポーツ上で実験してから、有効ならリアルサッカーで活用する等）、リアルスポーツから期待されている面もある。

- ・リアルスポーツの元選手が e スポーツチームのコーチ等に就任する事例があり、e スポーツがリアルスポーツのセカンドキャリアの一つとしてなり得る。
- ・しかし、ゲーム依存症のうち7割が未成年であることから、未成年者に対してのケアが必要である。

○特別プログラム「ウイニングイレブン e サッカーデモンストレーション」

- ・茨城国体では e スポーツ大会が開催される。今回、その大会での採用タイトルの一つである「ウイニングイレブン」を用いて、JeSU 公認ライセンスを所持しているプロ選手の Mayageka 氏を招き、北海道大学大学院2年生の久保響氏とのデモンストレーションが行われた。
- ・「ウイニングイレブン」が持つリアルサッカーさながらの臨場感に加え、スポットライト等を用いたショー的要素も盛り込んだ演出で会場は盛り上がりを見せた。

○パネルディスカッション

「e スポーツをどう発展させるか『北海道モデル』への提言」

- ・幅広く継続的にやっていくために、時間をかけて e スポーツの認知度を向上させる必要がある。
- ・茨城国体では e スポーツの認知度向上のため、国体競技に取り入れた。
- ・国体はトップアスリートと様々な方々が関わり合えるところが良い点であり、年齢や性別、障がいを乗り越えてできるスポーツとして e スポーツは親和性があると考えられる。
- ・米国ではバスケットボールやアイスホッケー等が開催されている多目的ホールで e スポーツ大会も開催されている。札幌市が招致を目指しているオリンピックの計画の中に多目的アリーナ建設の計画があることから、そこで e スポーツの大会ができるのではないかな。
- ・e スポーツ大会は観光資源にもなる。
- ・北欧諸国は、e スポーツが盛んに行われている。同様に積雪寒冷である北海道でも強いチームが育つ可能性は十分にある。

成 果

- ・道市職員に対して、e スポーツとはどんなものか、という基本的な話や、世界的にはエンタメ産業として拡大している現状を知ってもらう機会を提供することができた。
- ・e スポーツの産業的な位置づけ（IT 産業というよりはエンタメ産業）やボー

ダーレスな側面（年齢、性別、障がいの有無に関わらず取り組み楽しめる点）などを学ぶことで、行政としての関わりを検討することができた。

皆さまからの声

○e スポーツ庁内勉強会参加者からの声

- e スポーツの定義について、誤った認識を持っていたため、正しい知識を得ることができ、大変有意義だった。
- e スポーツの属性について考えたことが無く、エンターテインメント性という側面について考えさせられた。良くも悪くも官公庁の介入についてはその点をどう捉えて動くのか色々と考える機会になった。
- 今までプレーヤーとしての立場のみで e スポーツを考えていたため、どの様に振興していくのか、e スポーツを職業にする方々の考え方などに触れることができ、視野が広がった。
- e スポーツに関わる様々な立場の意見を聞くことで、e スポーツの現状と将来の展望をリアルな目線で知ることが出来た。
- e スポーツはただゲームをプレイするだけではなく、使用する機器や周囲の環境など、通常の娯楽のゲームとは一線を画すものであると感じた。
- 普通のゲームをプレイしたことはあったが、今後 e スポーツタイトルをプレイしてみたいと感じた。初プレイへの垣根が今よりもっと低くなることを期待する。スーパープレイ動画などは、ネット上で見ることもあるが、やはり実際に選手がプレイしている場での観戦は伝わる物が違うように感じた。もっと大きな場で、豪華な演出で、そのゲームに興味がある人たちとともに観戦する熱狂を、肌で感じてみたいと思わされた。

みらいへの展望

○e スポーツを活用した交流人口の増加

e スポーツの国際大会を開催することで、大会を目標としたインバウンドを含む来訪者の拡大が期待できる。

なお、平成30年度上期来札観光客数（外国人）は、1位韓国（約31万）、2位中国（約26万）となっており、両国は、e スポーツ先進国でもあるため、札幌市で国際大会を開催した場合、多くの熱狂的ファンの来札が期待できる。国際大会の開催のための環境には恵まれていると考えても良いだろう。

また、e スポーツ施設は夜も営業するため、札幌市の夜の観光、いわゆるナイトタイムエコノミーの一翼を担うことも考えられる。クリプトンフューチャーメディア社の「初音ミク」などのコンテンツと協力していくことで「札幌ならではの」が生まれるものとする。

○e スポーツを通じた福祉分野への活用

e スポーツの特徴のひとつとして、ボーダーレスであるという事が言える。年齢、性別、障がいの有無に関係なく、全く同じルールで対戦ができる範囲が非常に広いスポーツだ。

健常者と障がい者の対戦や、男女の対戦がハンデなしで平等に対戦することができるのは、他のスポーツにはない魅力である。

その特徴を活かし、福祉の分野にeスポーツを活用している事例がある。

真鍋氏への取材のなかで、老人ホームでのイベントにeスポーツを取り入れるという事例を聞いている。

入居者にレーシングゲームである「グランツーリスモ」をプレイしてもらったところ、前頭葉が活性化し、物忘れ防止等になることが、諏訪東京理科大学の脳機能変化測定実験により、判明しているとのこと。

また、イベントへの男性参加者数がこれまで課題であったようだが、「グランツーリスモ」を取り入れたことによって参加率が4%から25%まで増加したという。

北海道も札幌も、今後さらに高齢化は進展していくことは明らかである。このように様々な方々が一緒に楽しみ、そして元気になることができる、eスポーツを福祉分野で活用することも有効ではないかと考える。

(2) 復興支援プロジェクト

目的

平成30年9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震により、震度7を記録した厚真町をはじめ、北海道は甚大な被害を受けた。また、インバウンド等の観光客が減少し、経済への影響も非常に大きい。

みらい会議では、これまでの活動で構築してきたネットワークや札幌の都市機能を最大限活用し、被災地の生活や産業への応援のほか、震災で冷え込んだ経済活動の活発化を目指したプロジェクトに取り組む。

取組内容

北海道農政部及び胆振総合振興局並びにとまこまい広域農業協働組合等から被災地産農作物の情報を収集し、民間事業者等の協力者にそれらの農作物を活用した新商品を開発していただく。

また、協力者の判断により売上の一部を寄附し、みらい会議が総額を Facebook 等で報告する。

①シメパフェ開発

平成29年度のみらい会議の活動で、「わがマチ野菜」を使ったシメパフェを共同開発した「パフェ専門店 幸せのレシピ スイート (以下、「幸せのレシピ」という。)」に協力いただき、厚真町産ハスカップを使ったシメパフェ「チーズスフレパフェ 笑顔の猫のひみつ」を販売。

情報発信は、みらい会議の Facebook ページのほか、インフルエンサーを活用し、大通を盛り上げる活動を行っている「大通女子会」のブログに掲載いただいた。



開発に協力いただいた
沖シェフ (写真右)



厚真町産ハスカップ
を使用したシメパフェ



大通女子会とみらい会議

②クラフトビール醸造

平成28、29年度のクラフトビールの取組で協力いただいた「SOCブルーイング株式会社」、「サッポロビール株式会社」、「月と太陽 BREWING」、「Maltheds」のほか、「アサヒビール株式会社」、「ブルックリンジャパン」が参画する「北海道ビアトピア実行委員会（以下、「実行委員会」という。）」がクラフトビールのイベント「北海道ビアトピア」を開催。

実行委員会とみらい会議が協力し、北海道ビアトピア限定商品として、厚真町産ハスカップを使ったクラフトビールを醸造した。



※詳細は、後述の「続々・クラフトビール王国北海道への道」を参照。

厚真町産ハスカップを使ったクラフトビール「あつまみらい」

③市立札幌みなみの杜高等支援学校でのクッキー調理実習

平成29年4月に開校した「市立札幌みなみの杜高等支援学校（以下、「みなみの杜」という。）」は、中学卒業後の知的障がいがある子ども達に対し、社会自立や職業自立のために必要な能力を高め、実践的な態度を育成している。

また、校舎には、厨房設備や生徒が自主運営する「杜 cafe」を併設している。復興支援のほか、生徒の調理技術向上、社会貢献意識の醸成を目的とし、幸せのレシピの沖シェフを学校へ招き、胆振地方産小麦及び厚真町産ハスカップを使用したクッキーの調理実習を実施。

クッキーは「杜 cafe」の来客者へ無償提供し、生徒自ら募金を呼びかけた。



調理実習の様子



生徒が調理したクッキー



募金活動の様子

成 果

民間事業者及び教育機関に協力いただき、49,450円を北海道災害義援金募集委員会へ寄附した（平成31年3月6日現在）。

みらい会議公式Facebookに平成30年12月12日に投稿した厚真町産ハスカップを使ったシメパフェの記事は、1件の投稿では過去最高を記録する「いいね!」98回、リーチ6,587回、シェア43件を達成した（平成31年3月6日現在）。

このほか、HBCの夕方番組「今日ドキッ！」及び朝日新聞（1月9日付け朝刊）に厚真町産ハスカップを使ったシメパフェが紹介された。

復興支援の取組と、札幌に定着したシメパフェ文化が相まって、このようにたくさんの方の目をひき、共感と協力を得られる結果になったと考えられる。

また、宮坂厚真町長をはじめ厚真町の職員の方々にも味わっていただき、PRを実感していただくことができた。

みなみの杜では、カフェ運営部門のキッチンコースの生徒に調理実習を、センターコースの生徒に募金活動を行っていただいた。

寄附を呼びかけるボードやグッズを自発的に製作したり、幸せのレシピへの実習をその場で依頼するなど、どちらのコースの生徒も積極的な姿勢で取り組み、終始楽しそうに活動していた。

復興支援という面だけではなく、調理実習や募金活動を通して生徒の社会性を育成することができた。また、活動を通して生徒に関わり、その笑顔を見ることができたのは、この取組の1つの大きな成果であると考えられる。

皆さまからの声

○幸せのレシピの沖シェフからの声

【パフェ開発に関して】

- ・復興支援パフェということで、売り上げの一部を募金するという形を仕組みにしました。お店でも大変人気で、チーズとハスカップ果実のマリアージュをお客様も大変喜んでいます。どのようにバランスを取ろうかととても悩んで作りましたが喜んでいただけて僕もとても嬉しいです。今後の展開でもハスカップの可能性を広げ、お客様に喜んでいただける商品づくりができればと思います。

【みなみの杜での授業に関して】

- ・今回の調理実習では、厚真町のハスカップと小麦粉を使用した焼き菓子作りをしました。生徒たちもプロのお菓子作りに真剣に取り組み、目を輝かせていたように感じます。カフェに来るお客様に食べてもらい、美味しいという感想を受け生徒たちや先生もとても喜んでいました。これからも生徒たちに多くのお菓子作りに喜びと学びを得てもらい、今後のお菓子作りなどでも役立てて貰えたらと思います。今後も復興支援活動として、北海道を代表する厚真町のお土産品として広めていき、募金活動につながればと思います。

○シメパフェを食べた方からの声

- ・ハスカップとチーズの味のバランスがいい。
- ・ハスカップの色が映える。
- ・美味しいものを食べることによって復興支援ができるのは、手軽で良いと思う。

○厚真町職員からの声

- ・ハスカップと乳製品の組み合わせは厚真町でもオススメしている。

- ・厚真町のハスカップを話題にしてもらえて嬉しい。これからも協力していただきたい。

○みなみの杜の生徒からの声

- ・美味しいものが作れて嬉しかった。
- ・クッキーづくりの難しさがわかった。特にチョコレートやバターの温度管理が難しかった。
- ・お客さんに呼びかけて、募金がもらえた時は嬉しい。
- ・今回の活動で地震について考えるきっかけになった。

みらいへの展望

○北海道の復興

平成31年2月21日に再び大きな地震が発生し、被災地の住民は現在でも不安な日々を送り、自治体職員も復興に向けて奔走していると思われる。

「復興7年間の現状と課題」（平成30年3月9日：復興庁）によると、東日本大震災により被害を受けた世帯の住宅再建は、平成30年度で概ね完了する見込みであり、震災から約8年の時間を要している。

被害の規模が異なるため一概に比較はできないが、北海道の被災地でも全ての住民の居住が安定するまでには多くの時間が必要になると思われる。

また、介護や心のケア等の健康維持、被害を受けた産業の立ち直り等の課題も多くある。

このような課題に被災地だけで立ち向かうのではなく、オール北海道で長期的に支援し続けることが重要であると同時に、道民1人1人が被災地を忘れず、自分にできる行動を起こしていくことが必要であると考えている。

○北海道産農作物の可能性

平成30年北海道胆振東部地震で被害の大きかった厚真町産のハスカップを主に使用し、パフェ、クラフトビール、クッキーをつくることができたように、1つの食材でも多種多様な飲食物へ活用することができる。

今回は復興支援というテーマで食材を選定したが、平成29年度の活動の「わがマチ野菜通信」で紹介したように、まだまだ埋もれているものも含め、全道各地には数多くの特産品がある。

厚真町のハスカップのように様々な形で提供することができれば、地域の名前、特産品の認知を広げていくことができると考える。

○「みらい」ある子ども達の成長に向けて

みなみの杜の全面協力のもと、これまでのみらい会議の活動で初めて子どもを対象とした取組を行うことができた。

まちづくり等に必要なのは「ひと」であり、将来のまちづくりを担っていくのは子ども達である。

今回の調理実習・募金活動では、子ども達が目を輝かせ、楽しそうに活動しているのが特に印象的であった。その源は一流に触れていること、社会貢献等、

子ども1人1人にとって様々だと思うが、何よりも大事なものは、楽しみながら新たな体験をしたことである。

子ども達が何かを感じ取り、成長していくためには、今後も引き続きこうした機会を創出していくことが重要ではないかと考える。

○分野横断的な復興支援

「復興への支援」×「教育」のような他分野を掛け合わせた方策が有効であると考えます。また、支援する側もメリットが得られるようなWIN-WINの関係を構築することで、継続的な取組が行われ、取組の深化や横展開にも繋がっていくと考えます。

(3) 北海道創生 未来につなげるシンポジウム

目 的

国の「地方創生人材支援制度」により道内自治体に派遣されている方々の活動状況や取組を発表する場として開催される「北海道創生 未来につなげるシンポジウム」に共催として参加しワカモノとして意見交流を行うことで、北海道創生のより良き未来につなげることを目的とする。

※「地方創生人材支援制度」とは、「地方創生に積極的に取り組む市町村（原則人口10万人以下）に対し、意欲と能力のある国家公務員・大学研究者・民間人材を市町村長の補佐役として派遣」する制度である。（内閣府ホームページから引用）

取組内容

【概 要】

日 時	平成30年2月8日（金）13:00～16:15
場 所	TKP ガーデンシティ札幌駅前
参加者	道内自治体職員・民間企業・大学等（170名）
内 容	市町村が抱える課題に対する取組状況を派遣者の方々や派遣者OB、自治体独自で地方創生に取り組まれている方から取組内容を発表していただいた。

【プログラム】

○地方創生人材支援制度派遣者活動報告

- ・東平 伸 氏（室蘭市副市長（港湾部長事務取扱）・国土交通省より派遣）
- ・高野 眞司 氏（倶知安町副町長・国土交通省より派遣）
- ・木村 俊孝 氏（東神楽町副町長・内閣府より派遣）
- ・塚原 章裕 氏（大空町参事（地方創生担当）・法務省より派遣）

○派遣者OBからの報告

- ・金井 信宏 氏（ニセコ町地方創生コンシェルジュ・環境省大臣官房環境計画課課長補佐）

○自治体事例紹介

- ・鈴木 祐之 氏（小清水町副町長）

○パネルディスカッション

①コーディネーター

石井 吉春 氏（北海道大学公共政策大学院特認教授）

②パネラー

東平 伸 氏、木村 俊孝 氏、塚原 章裕 氏、金井 信宏 氏及び鈴木 祐之 氏

③質問者

坂本 健誌及び倉田 侑祐（みらい会議メンバー）、山本 里乃（別館エデューサーズ）

詳 細

質疑代表者としてパネルディスカッションに参加した。
質疑応答の内容については、以下のとおり。

【室蘭市】：コンパクトシティ化について

発言者	発言内容
坂本	・コンパクトシティ化を進めるなかで、元は居住地だった土地等の活用についてどのように考えているのか。
東平副市長	・実際のところ空き家問題は今後の課題である。 ・様々な制度でスクラップを進めているが、現状としては即効性のある特効薬はない。今後どのように制度を作っていくのかという課題が残る。
坂本	・コンパクトシティ化に関して、目標に対してどの程度の成果があがっているのか。
東平副市長	・数値目標どおりには進んでいない部分もある。今後の課題であり、努力をしているところ。
石井教授	・「コンパクトシティ化」と口で言うのは簡単だが、実際の生活に根ざした部分であり、簡単には進まない現実がある。 ・ただ、公共の面から言えば、水道や道路などの公共施設を再構築しないと将来の見通しも立たない。 ・コンパクトシティ化はやらざるを得ないことであり、室蘭市がどう落としどころを見つけ進めていくか注視したい。

【倶知安町】：外国人と住民の満足度について

発言者	発言内容
石井教授	・高野副町長には外国人の増加や地価が上昇するなかで、景観の保護も含めたまちづくりを進めているといった内容でお話いただいた。 ・副町長が不在のため、コメントをいただく形としたい。
山本	・住民の満足度の向上を目標としているとの話であったが、外国人が増加するなかで、昔から住んでいた人と外国人との共生の難しさを感じた。
石井教授	・企業も従業員も外の人が担っていることが、住民の理想との乖離の原因である。しかし、その現状についてはある程度割り切って、地元の人自ら事業を興していくような環境作りが大事だと思う。

【東神楽町】：職員の意識改革と地方創生について

発言者	発言内容
倉田	・発表内容で「あえて嫌われ者になり職員の意識改革を進める」といったお話があったが、実際のところ職員の反応や意識改

	革はどうなったのか。
木村副町長	<ul style="list-style-type: none"> • 例えば「キムマガ」という広報誌で時に過激に主張してきたが、とても評判が良い。 • もちろん怒っている声もあるが、喜んでいる声の方が大きく感じる。 • その他、例えば役場内の禁煙化を進めていった施策については反対の声も最も大きかったが、賛成の声も最も大きかった。
倉田	<ul style="list-style-type: none"> • たいへん熱量のある施策をやってこられているが、副町長が居なくなっても施策は続きそうか。
木村副町長	<ul style="list-style-type: none"> • 続けてもらうための方法として、やる気のある職員に「東神楽の種と実日記」という広報コンテンツをさせたことで、PR力の向上や、職員の意識改革に繋がったと思う。
倉田	<ul style="list-style-type: none"> • こういった先進的な施策を紹介いただいたが、東京への一極集中は総体として進んでいく。これは我々地方の努力不足によるものなのか。
木村副町長	<ul style="list-style-type: none"> • 地方の努力不足と言うよりも地方創生という仕組み自体が難しいものだ。 • 例えば我々の町で保育士が足りないという情報が出たとき、情報の距離の問題から、東京ではなく近くの町から人がやって来る。地方で人を取り合っているだけでは地方創生にはならない。 • そこで、道庁や札幌市役所が東京から人を連れてきて北海道に留まらせ、地方は札幌市や旭川市等の都市から人を連れてくる必要がある。
石井教授	<ul style="list-style-type: none"> • 地方創生は平たく言うとゼロサムである。更に言えば全体として人口が減少していくなかで、人の取り合いをするので、マイナスの中でゼロサムの争いをしているわけである。 • その本質を忘れて、「この町を何とかしてくれ」と他人任せにしている様々な町に対する提言が東神楽町の政策の本質だと思っている。

【大空町】：受刑者と民間企業の連携について

発言者	発言内容
坂本	<ul style="list-style-type: none"> • 発表のなかで受刑者に対する再犯防止対策として、民間企業と連携していくというお話があったが、どのようなことを考えているのか。
塚原参事	<ul style="list-style-type: none"> • 説明不足があり、民間企業との連携は地域振興として連携していく予定である。 • 再犯防止対策としては、法務省職員の立場として山口県美祢市の事例を紹介する。自治体が小学館と連携して特産品のPRをするwebサイトを考えさせる取組を行っている。 • 受刑者の労働力が社会貢献に繋がれば再犯防止対策になる。
石井教授	<ul style="list-style-type: none"> • 参事の発表の中で大空町の知名度の無さという話があったが、町の名前や空港の名前を変えるといった思い切った施策が必要

	だ。
塚原参事	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の方の意見を聞きながら「大空町」になった経緯はあるが、実際には合併前の名称の方が高い知名度を持つ。 ・大空に絡めて「キャプテン翼」の「大空翼」を絡めた空港名などを考えているが、我が町はサッカーより野球の方が人気で難しい。

【ニセコ町】：業務における役場職員との摩擦について

発言者	発言内容
倉田	<ul style="list-style-type: none"> ・発表のなかで「自らの主体性を活かして、地域との創造的摩擦を乗り越える」という表現があったが、課長補佐が経験した最大の摩擦とそれをどう乗り越えたのか教えていただきたい。
金井課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・ニセコビュープラザという道の駅の老朽化が進み改修を検討したが、役場内で反対の声が上がった。 ・そこで先に交付金を獲得したうえで様々な既存のエビデンスをもとに説得した。反対する人もエビデンスをもとに説得すれば納得する。
金井課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・また、先ほどの地方創生の議論に関して加えて発言したい。 ・地方創生は国・都道府県・市町村というヒエラルキーをひっくり返すことである。先に地方で政策をすすめる、国を動かすことが重要である。

【小清水町】：企業誘致について

発言者	発言内容
山本	<ul style="list-style-type: none"> ・モンベルの誘致が成功したからセイコーマートの誘致が成功し、セイコーマートの誘致によって更にカルビーの復刻版ポテトチップスを販売できたと感じる。 ・初めからこういった好循環の想定や次に繋げていく意識があったのか。
鈴木副町長	<ul style="list-style-type: none"> ・想定していたというより、自分たちにできない部分を民間の圧倒的なパワーを使わせてもらった結果、繋がっていった。 ・ただ、小さい町であるため、外から新たに企業が入ってくることに對しては大きな抵抗があった。
石井教授	<ul style="list-style-type: none"> ・企業は利益が見込めるからこそ小清水町にやってきた。その Win-Win の提案をできたことが大きい。

成 果

本シンポジウムは、国の「地方創生人材支援制度」により道内自治体に派遣されている方々の活動状況や取組みを発表する場であり、若手行政職員に派遣者の取組を参考としてほしいという狙いもがあったが、これまで若手行政職員の参加はほとんどなかった。

今回みらい会議が共催となり、北海道庁の若手勉強会である「別館エデュサーズ」を巻き込み本シンポジウムについて検討・参加をすることで、派遣者の方の本音を伺うことができた。

皆さまからの声

○主催者からの声

今回、北海道・札幌市政策研究みらい会議にパネルディスカッションに加わっていただき、若い自治体職員の疑問や感想を織り交ぜることで、これまでとは別の視点で派遣者や発表者の施策を捉えることができ、シンポジウム自体の活性化にもつながった。

今回をベースに更なる展開もはかりたいので引き続き共催やご参加を検討頂きたい。

北海道銀行 大道 巧 氏

○ご来場者いただいた方からの声

- ・地方創生は人がポイントだとあらためて思った。よく言われるよそ者、若者がバカになってやるのが大事なのだろう。
- ・それぞれの出身母体によって特徴があることがわかった。自治体側が何を期待するかによって派遣者とのマッチングができる。今後「人材環流（循環）型社会」を目指す一員となってもらいたい。
- ・派遣の終わり＝改革の終わりであることが多い中、引き続き支援いただいている方がいらして、大変心強く感じた。今日派遣が終わられる皆様にも今後共に北海道に関わっていただけたらと思う。
- ・地方創生についてのホンネ、主旨について様々な意見が飛びかい、大変刺激のかつ勉強になった。「首長の期待どおりの答えを出さないのも答えの1つ」という言葉は勉強になった。
- ・早急に答えが出ない、成果が出ない宿題についての質問があり、問題の根深さ、困難さを再認識した。ホンネのトークで勉強になった。

みらいへの展望

本シンポジウムでは、派遣者の方々の発表を聞くことで、自らの働き方の甘さや力の無さを痛感することとなった。

また、異なる組織に属する人の意見を聞くことで、自らの組織の問題点を気づくことができる機会をいただいた。そこで、以下のとおり提言をする。

○派遣者の発表会の開催

北海道及び札幌市は多くの派遣者を受け入れ、また輩出している。現在派遣として道及び市で勤務している方や既に派遣を終え他の組織から帰ってきた方は、異なる組織で勤務することで貴重な経験をしている。

道及び市のそれぞれ又は合同で、派遣の経験や提言などを発表する機会をつくれば、組織の大きな財産となるのではないか。

○自治体発表会への若手職員の参加

地方創生は、地方への人口流入や地域の特性に即した地域課題の解決のほか、若者の就労や結婚、子育てといった、若手職員自身に直接的に関わる問題である。そのため、若手職員こそが地方創生に取り組むべきである。

また、今回のシンポジウムのように地方創生に向けたシンポジウムやセミナーは好事例を知る場ということにとどまらず、自らの働き方やモチベーションにもよい影響を与える場となり得るもので、職員研修としても非常に有効である。こうしたことから、今回のシンポジウムのような職員の研鑽に資するものについては、若手職員の研修先として組織が積極的に活用していくべきである。

(4) データ利活用セミナー ～「勘と経験」から「EBPM」へ～

実施経緯

みらい会議では、平成27年度に“オープンデータ勉強会”を実施し、平成29年度には“インターナショナル・オープンデータ・デイ 2018 札幌”をさっぽろ産業振興財団・Code for Japan と共催するなど、オープンデータの推進に取り組んできた。

しかしながら、オープンデータが「行政データを提供すれば誰かが勝手に便利なものを作ってくれる政策」であると誤解されている側面が見受けられる。

オープンデータは、ICTの発展を背景に、行政を含むあらゆる主体がデータを「社会の共有資源＝地域課題解決のための素材」として共有し、互いに対話・協働しながら地域課題解決に参画すること（＝共創）が本質であり、これからの時代、職員個々人にも様々なデータを活用した新たな政策・サービスの創出やデータ分析に基づく定量的な政策評価・決定（EBPM＝Evidence Based Policy Making）のスキルを身につけていくことが必要になってくる。

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課 ICT 戦略担当において、より広域的なデータ活用事例の創出や、データ利活用事例の横展開、域内全体の行政のレベルアップ、オープンデータ推進における連携強化などを目的として、札幌市以外の自治体からも職員の参加を募りたい意向があったことから、「データ利活用セミナー～『勘と経験』から『EBPM』へ～」をみらい会議と共催し、北海道及び札幌市職員から参加者を募集することとなった。

目的

- ・行政業務において活用しうる初歩的なデータ分析の手法やプロセス等を、実習を交えて学習することで、「EBPM」の実現に向けて行政職員に求められるノウハウを習得すること。
- ・データを活用することの意義を本質的に学ぶことで、行政等のデータを社会全体で共有する「オープンデータ」に取り組む意義を理解すること。

研修概要

- ・日時 平成31年3月11日（月）13：30～16：30
- ・会場 札幌市役所本庁舎12階 3・4号会議室
- ・講師 古川 泰人 氏（Code for Sapporo）ほか2名
工藤 智弘 氏（札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課 ICT 戦略担当）
- ・参加者 北海道及び札幌市職員 38名
- ・内容 ①座学
基礎知識、データの活用とオープンデータ
②体験型学習
アクティブ・ラーニングによるデータを扱う考え方の実習

詳 細

研修では、はじめに、アイスブレイク・導入として、政策立案の疑似体験を行った。カードに書かれた様々なリソース（人員・データ・予算等）の調整を体験した。

続けて、工藤氏から、オープンデータについて講義をしていただき、基礎知識等について学んだ。

体験型学習では、古川氏の進行で、マンダラチャートによるワークを行い、共感できるテーマごとにチームを作って、「具体的な課題」を策定した。

そこからツリー図を用いて、課題と仮説を連結する作業を行い、仮説を確認するためにどんなデータが必要か検討を行った。

最後に、できたところまでをディスカッションシートにまとめ、班ごとに発表を行った。



成 果

受講者アンケート（N=38）によると、33人（86.8%）が今回のセミナーへの評価として、“とても満足”“または“概ね満足”と回答し、以下のような意見がみられた。

- ・講義内容の「わかりやすさ、説明内容等」クオリティが高かった。
- ・データの活用の必要性が理解できた。
- ・課題解決のプロセスを知ることができて良かった。
- ・アクティブ・ラーニングで、それぞれの抱える課題が共有できたのも面白かった。

また、受講前後での意識変化を問う設問に対し、①データの活用・分析については、33人（N=36、91.6%）が、“強く必要だと感じた”または“やや必要だと感じた”と回答し、②オープンデータの推進については、32人

(88.8%)が、「強く必要だと感じた」または「やや必要だと感じた」と回答するなど、大半の受講者がデータ利活用の重要性を再認識する結果となった。

みらいへの展望

○継続的なデータ利活用セミナーの実施

EBPMの重要性が叫ばれているが、「データ利活用」と言われると、どこか自分の業務には関係ないと思う職員も多いのではないかと。

しかし、少子高齢化の進展や厳しい財源状況に直面するなかで、限りある行財政資源を有効に活用する必要があると、行政職員こそデータ利活用の力が必要であると考えます。すぐに全ての職員がデータ利活用の力を身につけることは困難ですが、継続的にセミナーを開催しEBPMという考え方を浸透させるべきだと思います。

○EBPM・データ利活用の相談窓口づくり

EBPMやデータ利活用の重要性を認識しても、現在の環境で自分の業務に活用することは困難です。簡単に想定される課題だけでも、データ分析の手法、データのありか、データの取り方等様々な問題が想定され、独力で取り組むのは困難です。

そこで、データ利活用における相談窓口が必要である。現状として特定の部署に相談窓口を設けることが困難であれば、データ利活用に詳しい職員を登録して気軽に相談できる制度を設けるなど、職員のデータ利活用を支援する体制を構築することが望ましい。

○全庁的なPDCAサイクル

個人の職員がEBPMを推進しても、全庁的にEBPMを推進しているとは言えない。結局のところ「道として、市としてEBPMに取り組んでいる」と言えるには、財政部門、評価部門及び事業部門が一体となってEBPMに取り組む必要がある。

まとめ～より良いオープンデータ～

前述のとおり、オープンデータは、ICTの発展を背景に、行政を含むあらゆる主体がデータを「社会の共有資源＝地域課題解決のための素材」として共有し、互いに対話・協働しながら地域課題解決に参画すること(＝共創)が本質である。

職員個人がEBPMの力を身につけ、日常的にデータを利活用することで、より様々なデータがより使いやすいものとなって公表され、データの利活用がやりやすくなるのではないだろうか。

(5) 続々・クラフトビール王国北海道への道

目 的

ビール作りの歴史や高品質のビール原料の栽培、日本でも有数のビール醸造所数を誇るなど、「ビール」における様々な強みを有する北海道において、クラフトビールは新たな観光資源となり得るだけでなく、食関連産業の発展にも有効となる可能性を有している。

このため、みらい会議では、クラフトビール事業者と連携し、平成28年度、平成29年度とクラフトビールを題材にした各種取組を行ったほか、平成29年度には大手メーカーであるサッポロビール株式会社との意見交換も行ってきた。こうした取組を通じて、北海道を日本のクラフトビールの先進地・聖地（「クラフトビール王国」）として発展させていくためには、以下の課題があることを認識した。

○クラフトビールが普及するためには、道民・市民の一層の認知度向上が必要。

○大手メーカーとクラフトビール事業者が共に事業に取り組む場やイベントが必要。

平成30年度においては、上記の課題を併せて克服するため、「街中で一般の方が気軽に参加できる」、「北海道のクラフトビールの素晴らしさをPRするという共通目的を持ち、大手メーカーとクラフトビール事業者が一丸となって取り組む」イベントの実現を目指した。

また、平成30年9月6日に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」の被災地の復興支援も本イベントの目的の一つとして掲げ、被災地の産業への応援、活発化を目指した。

取組内容

①北海道ビアトピア

(1) 実施概要

■ イベント趣旨	<ul style="list-style-type: none">・北海道と共に歩んできたビールの歴史を振り返る・北海道のクラフトビールの美味しさや奥深さ、多様性を発信する・オール北海道で大手、ブルワー、ビアバーが一体となったイベントを開催する・イベントを通して被災地の復興を支援する
■ 日時	平成31年2月16日（土）10：00～19：00 2月17日（日）10：00～19：00 2月18日（月）10：00～18：00 （ラストコールは、各日閉場時間の30分前）

■主催	北海道ビアトピア実行委員会 【構成団体】 アサヒビール株式会社、SOCブルーイング株式会社、サッポロビール株式会社、月と太陽 BREWING、ブルックリンジャパン、Maltheds (50音順)
■共催	北海道・札幌市政策研究みらい会議、厚真町
■協力	株式会社札幌丸井三越
■出店	【ビールブース】 ・参加ブルワー : 15ブルワー (16ブランド) ・提供ビール種類 : 39種 ・ビール総提供量 : 約1,600L 【総菜ブース】 ・札幌三越 地下1階 総菜コーナーから、15種以上の軽食とミネラルウォーター等を提供 【厚真町ブース】 ・ハスカップ、ジンギスカン等の厚真町特産品を販売
■イベント内企画	・実行委員会委員を中心に、3日間で延べ12回のイベント内企画を開催 【開催場所】 飲食スペース横のワークショップスペース「MY CAFE」 または飲食スペース ※詳細は、次項「(2) イベント内企画」を参照

(2) イベント内企画

みらい会議が主となり、実行委員会関係者及びクラフトビールに関わるホップ農園並びに大学生にも講演の依頼を行い、クラフトビールの多様性や特徴を一般の方向けにご講演いただいた。

(イベント内企画ご講演順)

講演者	イベントタイトル
月と太陽 BREWING オーナーブルワー 森谷 祐至 氏 厚真産ハスカップブランド化推進協議会 事務局 小松 美香 氏	厚真産ハスカップとハスカップビール「あつまみらい」醸造プロジェクト

講演者	イベントタイトル
株式会社アサヒビール 北海道工場 理事工場長 国武 一徳 氏 製造部(醸造)担当課長 西川 義広 氏	アサヒビール 北海道工場の歴史 並びに「隅田川ブルーイング 琥珀 の時間」商品紹介
有限会社ブルーメン 株式会社ほっとファーム 小滝 健太郎 氏	ホップ栽培で広がるクラフトビールの 輪
サッポロビール 株式会社 サッポロビール博物館 館長 住吉 徳文 氏	ビール博物館の館長が語る「北海道 の開拓とビールの歴史」
キリンビール株式会社 北海道千歳工場 副工場長 岡田 義宗 氏	スプリングバレーブルワリーのクラ フトビール6種の試飲と道産食材と の魅力あるフードペアリング
ブルックリンブルワリージャパン ブランドアンバサダー 尹 恵楨 氏	ブルックリンブルワリーの紹介とブル ックリン・ソラチエースの試飲・ おすすめ道産フードのご紹介
SOC ブルーイング株式会社 (NORTH ISLAND BEER) 取締役工場長 多賀谷 壮 氏	ノースアイランド流製品開発 ～発案から製品化まで～
Maltheds 坂巻 紀久雄 氏	北海道のビールの未来
酒類研究会 醸鹿 Kamo-shiKa 北海道大学4年 橘 史子 氏	ホップを愛でる北大生が話すビール あれこれ

(3) 復興支援～クラフトビール「あつまみらい」の醸造～

実行委員会とみらい会議が協力し、平成30年北海道胆振東部地震による被災地の特産品を使用したクラフトビールを復興支援の一つとして醸造することが検討された。

地震による被害が特に大きかった被災3町（厚真町・安平町・むかわ町）を所管する総合振興局やJAに問い合わせを行った結果、検討期間が短くビールの試作を繰り返せないことや、副原料としてまとまった量が必要であること等から、厚真町のハスカップ「あつまみらい」を使用することを決定した。

また、みらい会議が厚真町役場を介して、実行委員会に厚真町の被災したハスカップ農園「山口農園」を紹介することで、醸造イメージの構築にあたって手がかりとなる厚真町産ハスカップの歴史や特徴、作り手さんの込める想い、被災の状況等の情報収集に貢献した。

なお、本クラフトビール醸造プロジェクトをきっかけに厚真町からは、「北海道ビアトピア」への共催の承諾のほか、厚真町の特産品等を販売する「厚真町ブース」を出店いただくなど、協力体制を構築することができた。



厚真町産ハスカップ



被災地の様子



(写真左から)山口農園の山口さんと森谷実行委員長

【特別醸造「あつまみらい」】

ビアスタイル	フルーツセゾン
ビール醸造量	400L
使用ハスカップ	あつまみらい(35kg)
色	うす赤
使用ホップ	ネルソンソーヴィン
IBU	10
アルコール度数	4.7%



「あつまみらい」の醸造の様子

※IBUとは、International Bitterness Units (国際苦味単位)の略称で、ビールの苦味の程度を測る単位。

(4) 広報活動

広報媒体	備考
チラシ・ポスター配布	実行委員店舗、協力店舗等
みらい会議 Facebook	イベント内企画の紹介、道内ブルワ어의紹介
雑誌等誌面掲載	0.tone vol.123、poroco 2月号、ふりっぱー2月号
ラジオ出演	RADIO T×T「ランチタイムバラエティ・ディッシュ」、FMアップル「Apple Smile」
大通女子会ブログ	【掲載記事】 平成31年2月14日「クラフトビールを堪能♪」



チラシ



掲載雑誌



ラジオ出演

(5) 取材・掲載実績

メディア名	放送・掲載日	番組名
HBC 報道	2/15 (金)	今日ドキッ! (夕方放送)
STV 報道	2/16 (土)	NNN ストレイトニュース (昼放送)
HTB 報道	2/16 (土)	ANN ニュース (昼放送)
NHK	2/16 (土)	北海道のニュース (昼放送)
Tvh 報道	2/16 (土)	Tvh 道新ニュース (夕方放送)
札幌経済新聞	2/14 (木)	
北海道新聞	2/14 (木) 朝刊	
朝日新聞	2/16 (土) 朝刊	
苫小牧民報	2/16 (土)	
室蘭民報	2/17 (日) 朝刊	
月刊クオリティ	3/15 (金) 発刊	2019年4月号

(6) 会場 (記録写真)



クラフトビールサーブスペース



厚真町ブースの物販商品



イベント内企画



当日取材の様子



閉会式



飲食スペースの賑わい

成 果

- 広く道内各地のブルワーを周知し、また、そのクラフトビールを提供したことにより、多種多様なクラフトビールの世界を来場者に広くアピールすることができた。特に、街中で気軽に立ち寄れる会場で開催できたことで、クラフトビールを飲んだことがない層にも楽しんでいただくことができ、クラフトビールの認知度の向上が図られた。
- 当初想定していた見込みを大きく超える来場者が集まり、クラフトビールイベントの集客力を多方面に広くアピールすることができた。
- ビールイベントは「夏に屋外で」というイメージが定着しているが、冬に屋内で実施しても、これだけの集客が見込めるという実績を作ることができ、今後道内における類似イベントの担い手を後押しできる結果を残すことができた。
- 大手メーカーとブルワー、ビアバーが実行委員会を形成して一つのイベントを実施することができたことは、企業の事業規模の垣根を越えて、北海道がビール王国に近づくための大きな一歩になった。
- 特に、普段はライバル関係にある大手メーカーが一つのイベントに対し、同時に実行委員会に参画することは全国的にも例が少なく、他自治体に向けて大きくアピールする先進的事例となった。

- ・また、北海道にゆかりのあるクラフトビールという縛りがあるなかで大手メーカー4社中3社（いずれも道内にビール工場を有する社）に参加いただくことができた。このことは、北海道ビアトピアがナショナルブランドを含めたオールビールのイベントとして発展していく可能性を示すものであり、北海道ビアトピアが成功したことで「クラフトビール王国」の先にあるオールジャンルの「ビール王国」へと繋がる一歩にもなった。
- ・イベント内企画は、毎回「MYCAFE」の定員の9割以上の席が埋まり、立ち見も多く発生するなど、たくさんの来場者に参加いただき、ビールの歴史、文化、製法、原料等、ビールにまつわる様々な知識に触れていただくことで、ビールをより身近に感じていただく機会を多く創出することができた。
また、新規にホップ生産に取り組まれている生産者と各ビール事業者を実際に繋ぐことで、各ビール事業者に道産ホップを間接的にPRすることができた。
- ・マスコミから多く取り上げられ、特別醸造クラフトビール「あつまみらい」を求める方々に多く来場いただいた結果、「厚真町産ハスカップ」とそのブランド品種「あつまみらい」を強くアピールできたほか、道内の特産品を使ったクラフトビールの成功事例を示し、かつ、それが地域振興に大きく寄与できることを証明することができた。
- ・厚真町ブースにも多くの方々に来訪いただき、短い会期中であったにも関わらずリピーターが発生するなど大盛況であったため、特産品の認知度を向上することに大きく貢献できた。

皆さまからの声

○実行委員会からの声

- ・真冬の北海道でのビールイベント開催には不安があったが、想像をはるかに超えるクラフトビールファンの方や新たに興味をもっていただいた方々に来てもらえた。三越という好立地、店内で安心して飲める安心感、三越に買い物目的で来られた方の参加もあり良かったと思えます。
更に、道内ブルワリーがひとつのイベントにここまで参加してもらえたこともとても魅力となりました。厚真町の復興支援ビールの評判もとてもよく、自社での展開を検討するきっかけになりました。
是非、継続して開催をしていただきたいと思います。最終的には全道すべてのブルワリーが参加して、三越・催事場すべてをらせるようなものになるのが夢ですね。道内の食とのマッチングを今後あわせていくとクラフトビールの楽しさが増していくと思います。

麒麟ビール株式会社 熊山 徹 氏

- ・予想をはるかに超えるほどご好評を頂いたのと同時に、厚真町の皆様の想いや特産品でもあるハスカップの魅力も伝える事が出来たのではないかと思います。イベントは第1回目という事もあり、可視化できる箇所が少なく至らぬ点が多かったのも事実ですが、今後も北海道で継続すべきイベントのひとつとしての手ごたえを感じる事が出来ました。
北海道の各地域の復旧復興には皆様の継続的な応援が必要だという事も今

回のイベントを通して得た事です。

私自身これからも北海道の皆様をビールによって笑顔を増やすよう尽力していきたいと思っておりますので、今後とも是非ビールをお楽しみいただけますようお願い申し上げます。

月と太陽 BREWING 森谷 祐至 氏

- ・ 今後は、北海道ビアトピアが「キャラバンイベント」として、各地域に合わせた規模で、地元ブルワリーや酒屋、商工会等と連携して実施されていくことを願います。

今回のイベントの成果（ノウハウ）をパッケージ化することで、札幌市以外の都市での開催の可能性が拓けます。道内各地で開催することが可能となれば、みらい会議（行政）が関わった意義もあるのではないのでしょうか。私も携わっている「サッポロ・クラフト・ビア・フォレスト」を訪れる方々に話を聞きますと「ビアフェス」は夏に屋外で開催されるものと思っ

ている方が多いのですが、今回のイベントで実は場所も季節も自由に選べる

ことが、多くの方々に伝わったと思います。

Maltheds 坂巻 紀久雄 氏

○共催・協力者からの声

- ・ 今回の「あつまみらい」を使ったクラフトビールに関して、「あつまみらい」が地方創生の一助になると希望を持ちました。味は普段ビールを飲まない女性にも人気で、ビールというイメージの幅が広がりました。

町単独では商品開発も製造してくださる良い方に出会うのも難しいので、このような機会をいただき大変感謝しています。

また厚真ブースでは震災のことも含め、話を聞いてくださる方が多いのが特徴で、ハスカップや特産品に興味を持っていただき、反応が他のイベントより良かったです。ビールを含め他のどんな出店イベントより、ハスカップをPRでき、ハスカップを味わっていただけたと思います。

厚真町 産業経済課 様

- ・ 2月16日から18日に開催されました「北海道ビアトピア」は、開催の主旨、商品、宣伝、動員、会場運営がうまくかみ合い、私共もクラフトビールの魅力に気付かされ、大変参考となるイベントでした。

今後も「北海道ビアトピア」が様々な形で開催され、進化することが重要と感じています。行政、ホップや大麦の生産者、クラフトビールの醸造家、大手メーカー、小売業者の連携がスムーズになれば、札幌に「ビールのまち」としての新たな魅力が加わることと思います。街角で、気軽にクラフトビールが楽しめる日が来るのはそう遠くないかも知れません。

北海道・札幌市政策研究みらい会議と北海道ビアトピア実行委員会の皆様にはクラフトビールに対する情熱を、厚真町役場の皆様には復興への意気込みを感じた3日間でした。

皆様とまた一緒にイベントが出来る日を楽しみに致しております。

では、その日まで、乾杯。

札幌三越 計画担当 木下 高志 氏

○来場者からの声

- ・高齢のため色々なお店を巡ることは困難だが、ビアトピアなら同じ場所で様々なビールを楽しめるので大変ありがたく思っている。定期的にこのイベントをやってほしい。
- ・目当てのビール以外にも美味しい北海道のビールを見つけることができた。いいイベントだった。

みらいへの展望

○道内各地でクラフトビールイベントが多数実施される「みらい」

道内、とりわけ札幌近郊以外でのクラフトビールの認知度の向上のためには、今回のように気軽に立ち寄れる場でのイベントを数多く開催していく必要があり、そのためには、道内各地でイベントの担い手を育成していくことが不可欠である。

今回のイベントは露出度も高く、自分の市町村でも（規模は別として）同様のイベントをやりたいと考える行政職員、民間企業が出てくることも想定される。

今回のイベントでみらい会議が得た教訓（「イベントはお金がかかる」、「冬だから難しい」、「屋内では難しい」、「大手とブルワー・ビアバーと一緒にイベントやらない」等は先入観である！）やノウハウは実行委員会と共有し、イベントを実施しようとする方々に対してオープンに提供していただく。

そして、「北海道ビアトピア」というイベント自体が北海道の共有財産となり、毎年全道各地で「北海道ビアトピア」が開催されることが当たり前になった暁には、北海道のクラフトビール産業が大きく振興し、インバウンドを含む観光振興や輸出品目の増加等にも寄与しながら、「食」の北海道ブランドの一翼を担う存在になると考える。

なお、上記取組は主に消費者向けの働きかけであるが、クラフトビール王国北海道の実現に向けては、生産者への働きかけも必要不可欠であり、醸造学科の設置やホップの新品種開発といった過年度までに挙げられた「生産者側」の課題の解決も平行して行っていく必要がある。

<参考：「みらい」への展望> ※平成29年度報告書より

○醸造学科の設置

ビールはもちろん、道産の日本酒やワインへの注目が集まっている一方で、国内で醸造学を学ぶには実際に醸造所に勤めるほかには、本州の一部大学で学ぶ以外に方法はない。

そこで、道産食品のブランドを活かし、品質が高く、作り手の独創性に優れた製品を発信していく担い手作りのため、産官学が協働し、既設の学校に醸造学科を設置する。特に日本のビール作りの発祥地である札幌に醸造学科を設置することとなれば、札幌ならではの魅力的な資源を積極的に活用したものとな

り、地方創生への波及効果を期待できる拠点にもなりうるのではないか。

○ホップの新品種開発

北海道は、日本で自生するホップが見つかった土地であるなどホップ栽培に適した土壌であり、大手メーカーは道産ホップの栽培・活用に注力している。その一方で、クラフトビール事業者は、道産ホップを使用したくても、価格や品質、収穫量などの観点から十分に確保できず、道産クラフトビールであっても、原料は海外産に頼らざるを得ない現状がある。

北海道での栽培に適した品質の高いホップ品種の開発を行うことができれば、原料から道産にこだわったビール造りがよりしやすくなり、北海道の魅力として「ビール」がさらに活用しやすくなるのではないか。

(6) 札幌市庁内職員向け「みらい会議」ホームページ開設

目的

みらい会議についての情報を、より多くの札幌市職員に発信することで、みらい会議に興味を持っていただける方を増やし、取組への参加や協力を促す。
また、翌年度以降のみらい会議メンバーがアーカイブとして活用できるよう、取組までの経緯等の情報を蓄積していく。

取組内容

札幌市庁内職員向けホームページに、「みらい会議」ページ（管理者：まちづくり政策局政策調整課）を開設し、投稿を行う運営チームを編成（2名）。各取組内容、開催報告、メンバー紹介を投稿したほか、「札幌市庁内向けみらい会議ホームページ（以下、「庁内ホームページ」という。）」上でeスポーツ勉強会のアンケートを実施した。



庁内ホームページ トップページ



eスポーツ勉強会開催報告ページ

成果

庁内ホームページの開設（平成30年10月4日付け）

総投稿数	38件
総ページビュー数（webページの閲覧回数）	85,869件

（平成31年3月6日現在）

皆さまからの声

○札幌市職員からの声

- ・外部とのコラボが多く、広報も積極的だから見ごたえある。

- ・写真が沢山載っているのが興味を持ちやすかった。写真の紹介文を見て、実際にビールイベントに参加したり、パフェを食べに行きたい気持ちになった。
- ・みらい会議に興味があった。来年度参加しようか迷っている。

みらいへの展望

○「みらい」のメンバーのために

庁内ホームページを開設した結果、約86,000件（平成31年3月6日現在）の閲覧があった。イベント等の集客増も目的の1つではあったが、何よりも「みらい会議の存在」、「取組内容」、「メンバー」それぞれを多くの方に知っていただくことができたと思っている。

例えば、eスポーツの担当者は、札幌市職員の隠れたeスポーツプレイヤーと交流が生まれるなど、職員同士の横の繋がりを生み出すことができた。

1人でも多くの若手職員に「みらい会議」の存在を知っていただき、来年度以降、活動を希望する職員が増え、「みらい会議」の活動がより発展していくことを願っている。

○情報発信手段の見直し

みらい会議は外部への情報発信手段として、平成27年度にFacebookページを開設し、イベント情報、取組結果等を発信している。

平成31年3月6日現在、656名の方にフォローいただいているが、閲覧数はシェアいただいた数によって変動し、記事によっては閲覧数が300人ということもある。

今年度開設した庁内ホームページの閲覧数は、Facebookページと比にならないほど多かった。

Facebookページの工夫、札幌市の公式ホームページへの掲載内容の充実、他のSNS媒体の活用など、外部への広報手段について引き続き最善策を検討すべきと考える。

5 今年度の活動を終えて

今年で6年目を迎えた、北海道と札幌市の若手職員で構成する「北海道・札幌市政策研究みらい会議」。今年度は、平成30年9月6日に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」により、北海道内が甚大な被害に見舞われたことから、みらい会議の活動自体が一旦「白紙」となる時期がありました。

「今年度は、活動中止もやむを得ないのではないか？」という声も挙がりましたが、メンバーの「被災された方たちに、みらい会議だからこそできる支援があるのではないか?」、「時間はないが、これまでに考案した企画を何とか形にしたい!」という強い想いが実を結び、再始動しました。

被災地に対して何かできることはないか?という想いから、実際に厚真町に出向き、ボランティア活動から始まった「復興支援プロジェクト」。

平成28年度から続くテーマの「クラフトビール」。3年目となる今年は、皆様にクラフトビールの奥深さや多様性の理解を深めていただくことに加え、復興支援をテーマにした「北海道ビアトピア」を開催。

他にも、近年話題となっている「eスポーツ」や「オープンデータ」、地方創生に資する「未来に繋がるシンポジウム」等、多岐にわたるテーマを取り上げ、セミナーやイベントを行いました。

また、今年度につきましても、昨年度同様に広報活動に力を入れ、札幌市ではみらい会議の庁内ホームページを作成。Facebook や報道機関、大通女子会によるブログ発信等の様々な広報媒体を活用し、より多くの方にみらい会議の活動を知っていただきました。

「今までみらい会議のことを知らなかったけど、興味をもちました。」、「活動内容が発信されるのを、毎回楽しみにしています。」といった活動の励みになる声も沢山いただき、メンバー一同嬉しく思います。

これまでに経験したことのない企画や調整と言った業務に戸惑うことも多くありましたが、過去のみらい会議の活動を通じて得た繋がりにより深化できた取組もあり、次代の活性化に繋がる地域政策の創造に向かって、着実に歩みを進めていると感じています。

今年度のメンバーでの活動はこの報告をもって終了しますが、今後も活動を通じて得た繋がりを糧に、みらい会議が更なる深化を遂げていくことを期待します。

最後になりますが、今年度も無事に活動を終えられたことは、ご協力いただいた企業及び団体の皆様や、みらい会議メンバーの活動を支えてくださった所属及び関係部局の皆様の温かいご支援・ご声援のおかげです。

皆様のご協力に、心より感謝申し上げますとともに、引き続きみらい会議にご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年3月 北海道・札幌市政策研究みらい会議

平成31年3月

北海道・札幌市
政策研究みらい会議

第6期

